

「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト」により
気候変動情報開示先進企業に選出

住友化学は、このたび、国際的な NPO 法人である「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト（以下、CDP）」から、気候変動に関する情報開示に特に優れた企業として、「カーボン・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス（以下、CDLI）」に選出されました。

655 の機関投資家（運用資産総額 78 兆米ドル規模）を代表して活動している CDP は、気候変動対応に関する質問書を全世界の企業約 5,000 社に毎年送付し、その回答内容を評価の上、特に情報開示に優れた企業を CDLI に選出しています。日本では主要企業 500 社に対して調査が実施されており、本年の調査において、住友化学は「素材・原材料部門」で最高得点となり、総合化学企業の中で唯一 CDLI に選出されました。

CDP のポール・シンプソン CEO は、「CDLI に選出された企業は、温室効果ガス排出量やエネルギー使用量に関する内部情報管理の取り組みに優れている。また、気候変動がもたらすリスクや機会、それが事業にどのような影響をもたらすかということについて明確に考慮している。このような取り組みは、より効率性を高め、事業リスクを回避し、機会を最大化する上で不可欠なものとなっている。」と述べています。

住友化学は、2008 年に総合化学企業で初めて、環境省の「エコ・ファースト制度^(*)」¹⁾ 認定企業となるなど、これまでも、環境保全に関する積極的な取り組みと情報開示に努めてまいりました。今後も、「レスポンシブル・ケア^(**)」²⁾ 活動による適切な情報開示を通じて、社会からの信頼性向上を図ってまいります。

以 上

^(*) 環境保全に関する業界のトップランナーとしての取り組みを促進していくため、企業が環境大臣に対し、気候変動問題や廃棄物・リサイクル対策などの取り組みについて目標を設定し、推進を約束する制度。認定企業は、約束項目を公表するとともに、取り組みの実施状況を定期的に環境大臣に報告する。

^(**) 化学物質を扱う企業が、製品のライフサイクル全体を通して「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表して社会とのコミュニケーションを行う自主的な活動。